



◆ 新年のご挨拶

新年、あけましておめでとうございます。

皆様には、平素からお世話になり、大変ありがとうございます。皆様のご支援のおかげで当センターの各業務は円滑に運営され、わが国の気象ビジネスの発展と品質の確保、産学官連携の促進などに着実に貢献することができていると考えております。

当センターの事業のうち、気象庁のデータ、情報を民間気象事業者やその他のビジネスでの応用等のために提供する情報提供事業については、昨年、「気象庁クラウド環境」から、メソ数値予報の詳細なデータや長期再解析のデータなどの新規データが正式に提供されるようになり、今後も局地アンサンブル予報などの大容量のデータの提供が予定されています。これらのデータの活用が気象ビジネスのさらなる発展に結び付くことを願っています。また、11月には大阪緊急地震速報提供システムの更新が無事に終了しましたが、今年は、東京の緊急地震速報提供システムの更新を着実に行うとともに、電文形式、ファイル形式の配信システムの更新も進めなければなりません。引き続き、安定した運用を基本としつつ、気象ビジネスや気象庁の動向・変革にも的確に対応していきたいと思います。

気象予報士試験では、近年は毎年約8,000名の受験、約400名の合格で推移しており、わが国における質の高い気象予報サービスにつながっています。昨年も例年通り、無事に実施することができました。今年も、1月に行われる令和7年度第2回の試験も含めて、適正な実施に努めます。

気象測器検定については、毎年、12,000件前後の検定を受け付け、気象サービスの品質の維持・向上に、観測精度の面から貢献しています。これにつきましても、引き続き、正確で信頼される事業の実施を目指します。

振興事業では、昨年も熱中症関係の受託事業などを的確に実施したほか、4月には、気象分野でAIの活用が急速に進んでいることを受け、気象振興協議会の事務局として、東京大学先端科学技術研究センターとの共催で「AI気象技術に関する勉強会」の開催を支援しました。今後もAI気象技術の動向を注視していきたいと思います。また、今年は気象庁が発表する防災気象情報が大きく変わります。官民が連携して、新しい防災気象情報への円滑な移行を確実なものとし、その効果が表れるよう、センターとしても貢献していきたいと考えています。

国際協力事業では、フィリピンのプロジェクトが新たに始まるなど、引き続き、当センターの高い技術力を発揮して世界の気象業務の発展に貢献する機会をいただいています。今年も、日本らしく、真に途上国気象機関等の利益になる支援をめざして力を尽くしていきたいと思います。

研究推進業務として、当センターは、文部科学省が推進する「気候変動予測先端研究プログラム」の一翼を担い、より詳細で正確な日本の温暖化予測を行うための研究を進めています。地球温暖化対策はあらゆる分野において喫緊の課題になっています。これに資する研究成果があげられるよう、今年も努めていきたいと思います。

このように、当センターでは、今年も引き続き気象サービスの発展のために尽くしてまいりますので、皆様のご理解とご支援をよろしくお願ひ申し上げます。

(理事長)